

TNFDによる 「自然移行計画に関する ディスカッションペーパー」

自然資本・生物多様性対応は「分析」から「実行」フェーズへ



2024年10～11月にコロンビア・カリで開催された生物多様性条約COP16において、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）はネイチャーポジティブに向けた自然移行計画を策定・開示するためのディスカッションペーパーを公表しました。本稿では、その背景と内容のポイント解説を行います。

目次

1. 自然移行計画とは、その策定が求められる背景
2. 移行計画ガイダンス案の内容解説
3. 実効性を伴う計画策定 – まずはスモールステップから
4. 今後の展開

1. 自然移行計画とは、その策定が求められる背景

1-1. 自然資本に関する国際的な開示要請の流れ

2023年9月にTNFDフレームワークv1.0が公表されて以来、TNFD開示は日本国内で急拡大し、その普及度合いは世界でも類をみないほどです。自然資本・生物多様性は、TNFDの公表から約1年で早くもサステナビリティ課題として主流化したといえるでしょう。そのようなタイミングで行われた生物多様性COP16（2024年10月～11月開催）において、TNFDが次なる一手として「自然移行計画」に関するディスカッションペーパー（Discussion paper on Nature transition plans）を公表し、注目を集めました。

1-2. 自然移行計画がなぜ必要なのか

「自然移行計画」とは、COP15で合意された「昆明・モンリオール生物多様性枠組み」における「2030年までに生物多様性の損失を食い止め、反転させ、回復軌道に乗せる」（≒ネイチャーポジティブ）という世界的目標に向けて、企業がどのような姿を目指すのか、そのためにビジネスをどう変えていくのかを規定した計画であるといえます。

すでに、TNFDは4つの柱の1つとして「戦略」の開示を求めており、そのなかにはネイチャーポジティブへの移行に関する記述が存在しています。欧州のサステナビリティ開示規則であるESRS E4（生物多様性とエコシステム）も移行計画に言及しています。一方で、これまで自然資本に関する戦略のあり方に関して具体的に定めたガイダンスはありませんでした。その結果、TNFD開示における「戦略」の記載には次のような課題が見られます。



加藤 拓也

有限責任 あずさ監査法人
シニアマネジャー



伊藤 杏奈

KPMGあずさサステナビリティ
株式会社
マネジャー

- 既存の取組みの紹介に終始し、フォワードルッキングな計画が含まれない
- 自社の環境目標達成をゴールとしており、世界目標である「昆明・モンリオール生物多様性枠組み」との整合が見えない
- 実効性を伴う戦略に含まれるべき要素（ステークホルダー・エンゲージメント、財務戦略との連動等）の記述がない

今回公表されたペーパーでは上記のような事項に関するガイダンスのドラフトが示されており、正式なガイダンスとして公表された場合、2030年に迫るネイチャーポジティブの達成に向けて”実行フェーズ”を本格的に開始するための有用なツールとなることが期待されます。

2. 移行計画ガイダンス案の内容解説

2-1. 自然移行計画の構成要素（5つのテーマと20の開示項目）

本ガイダンスでは、自然移行計画に含めるべき内容、及び、開示すべき内容が提示されました。自然移行計画の構成要素は「基礎」、「実行戦略」、「エンゲージメント戦略」、「指標と目標」、「ガバナンス」という5つのテーマに沿って整理されており、これはGFANZ（Glasgow Financial Alliance for Net Zero）が推奨する気候移行計画のフレームワークと同じ構成になっています。また、移行計画を開示する際のフレームワークとして、5つのテーマを20項目に細分化しています。この開示項目は気候移行計画の開示に関する移行計画タスクフォース（TPT）の勧告に基づいており、TPTが推奨する19の開示項目の内16項目を援用し、更に自然に特化した4項目を追加する構成となっています。更に、各構成要素における要求事項は、Science Based Targets Network（SBTN）やBusiness for Natureのガイダンス、WWFのネットゼロ移行計画における自然に関する取組み等、さまざまなイニシアティブと整合するよう考慮されています。

表1：自然移行計画フレームワークの全体像

	基礎	実行戦略	エンゲージメント戦略	指標と目標	ガバナンス
テーマ	移行に向けた全体アプローチ ✓ 貢献しようとしているグローバル目標・国家目標 ✓ 対象とする活動領域 ✓ 見直しが必要なビジネスモデルやバリューチェーン・対応の時間軸 ✓ 計画の優先事項 等	✓ 移行に向けた事業活動や製品・サービスの見直し等の具体策	✓ 自然移行計画の実行を促進し、経済全体の移行を加速するために必要な各種ステークホルダーとの協業	✓ 自然移行計画の進捗をモニタリングするための指標と目標	✓ 自然移行計画の実行を監督、促進、支援するためのガバナンス体制・プロセス
開示項目	① 計画の枠組み・範囲 ② ビジネスモデルとバリューチェーン、移行資金戦略 ③ 計画の優先事項 ④ 主な仮定および外部要因	① 事業計画とオペレーション ② 製品とサービス ③ 方針と条件 ④ 財務計画	以下に対するエンゲージメント ① 景観レベル（土地・河川・海洋） ② バリューチェーン ③ 業界 ④ 政府・公共セクター・市民社会	① 依存と影響に関する指標と目標 ② ガバナンス、ビジネスおよび運用の指標と目標 ③ 財務指標と目標	① 取締役会の監視および報告 ② マネジメントの役割、実行責任および説明責任 ③ カルチャー ④ インセンティブと報酬 ⑤ スキル、コンピテンシー、トレーニング

※青字：自然資本に特化した構成要素

2-2. 気候移行計画との関係

本ガイダンスにおける自然移行計画は自然のあらゆる側面を対象としているものの、自然の損失要因としての気候変動や温室効果ガス排出、自然の炭素ストックは気候移行計画に含まれるものとして対象外としています。ただし、将来的には、自然資本、気候変動、社会面の要素それぞれのシナジーやトレードオフを考慮し、一体的に「統合計画」に落とし込んで管理されることが理想的であるとされています。

自然と気候の相乗効果（シナジー）を狙ったアプローチとしては、農場で窒素肥料の使用を効率化することで、水域の富栄養化リスクの軽減と温室効果ガス排出の削減の両方を解決するようなNbS（自然に根差した解決策）が挙げられます。一方で、自然と気候のトレードオフとして、再生可能エネルギーの普及により太陽光パネルや風力タービンを設置する土地周辺の自然環境に悪影響を及ぼす可能性があります。企業は、このようなトレードオフがいつどこで発生するか特定するとともに、どのような考え方にに基づき対応の優先順位付けをすべきか、方針を明確にしたうえで移行計画を策定することが求められます。

2-3. 自然移行計画の構成要素の概要

ここからは、「基礎」「実行戦略」「エンゲージメント戦略」「指標と目標」「ガバナンス」の5つのテーマに沿って、要求事項の要点を解説します。

【基礎】

「基礎」においては、企業が移行計画を策定する際の前提を明確にすることが求められています。

- 移行計画を通じて貢献する自然移行の枠組み（GBFの目標や各国の目標等）
- 移行計画の範囲（関連する事業活動や生態系サービス、地域、バリューチェーン等）
- 移行計画の指針となる原則（SBTN等）
- 移行計画の実現に必要なビジネスモデルやバリューチェーンの変革内容と時間軸等

1点目のように、企業は、世界目標や各国のNBSAP（生物多様性国家戦略および行動計画）のどの領域に貢献するか、自社で決定する必要があります。これは、1つの企業が多岐にわたる生物多様性関連の目標に貢献することは難しいためであり、カーボンニュートラルというゴールが世界的に共有されている気候移行計画とは異なるポイントです。このゴール設定はその後の計画の内容を左右するため、非常に重要な要素であるといえます。

2点目の移行計画の範囲については、自然資本への依存・影響、リスク・機会を考慮して優先的に対応すべき課題や取組み、達成しようとしている成果を明確にするとともに、その優先順位の理論的根拠や前提が求められています。これらは、TNFD対応で行った分析結果を解釈することにより決定することが想定されます。

【実行戦略】

「実行戦略」では、前述の「基礎」で整理された前提や優先順位に基づき、具体的なアクションプランを策定することが求められます。

- 移行に必要な製品・サービスやビジネスモデル変革の内容
- その実現に必要な設備投資や事業の買収・売却、資金調達の金額や時期

これらの取組みは当然ながら組織の経営戦略に組み込まれ、財務計画に紐づくことが前提となります。

【エンゲージメント戦略】

「エンゲージメント戦略」では、前述の「実行戦略」で述べたような自然移行の取組みを推進するうえで必要となるステークホルダーとの働きかけや協業について説明します。本ガイダンスにおいては、景観レベル（土地・河川・海洋）におけるステークホルダーや先住民、地域コミュニティ、調達先等のバリューチェーン上の関係者、同業他社や学術機関、NGO、政府・公共セクター等のステークホルダーに対して、どのような優先順位に基づき、どのような働きかけを行う必要があるか、具体的な対応内容やタイムライン、マイルストーン、期待する成果を説明することを求めています。

【指標と目標】

自然移行計画における「指標と目標」は、「依存と影響に関する指標と目標」、「移行計画の進捗を測る指標と目標」の2つに大別されます。前者は、企業が依存している、もしくは影響を与えている自然資本について、インパクト要因や自然の状態の変化を測定する指標を設定する必要があります。後者においては、移行計画の実施に向けた各種施策の進捗をモニタリングするための財務指標や活動指標を設定する必要があります。いずれの指標も、最低年1回は各指標・目標の進捗状況を開示することが求められています。また、気候変動と異なり、自然資本においては企業の事業内容や展開している地域によってかかわりの深い自然資本が大きく異なるため、モニタリングすべき指標も企業活動の実態や対応の優先度を踏まえて企業自身で設定することが必要になります。

【ガバナンス】

「ガバナンス」においては、移行計画の目標達成を後押しするために必要なガバナンス体制が整っているか否かが問われています。特に、取締役会や経営者が自然移行計画の実現に向けた監督や説明責任を負っていることが重要となります。また、そのためには自然移行計画の目標設定や取組みの優先順位の決定、中長期の経営戦略や財務計画への落とし込み、具体的なアクションの実行、アクションプランの進捗管理といった自然移行計画の構成要素について、全社における役割分担や責任の所在を明確にし、グループ経営管理プロセスに組み込む必要があります。また、最終的には、移行計画の達成状況を経営者の業績評価やインセンティブに反映することも求められています。

これらの事項はTNFDフレームワークでも求められていることですが、移行計画を実行するうえで実効性のある体制となっているか、改めて確認する必要があるでしょう。

3. 実効性を伴う計画策定—まずはスモールステップから

現時点のTNFD対応はサステナビリティ部門を中心に行われ、自然資本への依存・影響、リスク・機会の特定・評価・優先付けに留まっているケースも多いと考えられます。しかしながら、今後はサステナビリティ部門だけでなく、全社の取組みとして経営企画部門や財務経理部門、事業部門も関与し、中期経営計画や長期経営戦略に落とし込み、その進捗をモニタリングする等、経営アジェンダとして取り組むことが重要となるでしょう。

一方で、自然移行計画はすべての企業にとって新しい概念であり、下記のようにスモールステップで取組みを始めることが有用です。

- ① LEAPアプローチの結果を解釈し、移行計画を策定すべきスコープを検討する
- ② 当該スコープにおいて貢献すべき世界目標・各国のNBSAPの要素を特定し、自社にとっての「ネイチャーポジティブへの移行」を定義する
- ③ 移行のために既に行っている取組みを棚卸しし、移行計画のガイダンスとのギャップを把握、今後の方向性を検討する

4. 今後の展開

本ガイダンス案は、2025年2月1日まで、企業や金融機関をはじめとした外部からのフィードバックを受け付けています。フィードバックの結果を踏まえて、自然移行計画に関する最終的なガイダンスを作成し、2025年に公表される計画となっています。また、TNFDは本ガイダンス案にて提示されている内容についてパイロットテストすることを予定しており、2025年以降は気候移行計画と同様に企業に本格的な自然移行計画への対応を求める動きが出てくるものと考えられます。

KPMGの自然資本・生物多様性関連サービスについては、こちらをご覧ください。

[生物多様性に関する課題対応支援 - KPMG ジャパン](#)

編集・発行

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

sustainable-value@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査したうえで提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2025 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

KPMG サステナブルバリューサービス・ジャパンは、持続可能な社会の実現に貢献し、企業の中長期的な価値向上の実現につながる施策や取組みを多方面かつ包括的に支援するためにKPMG ジャパン内に組成された組織であり、あずさ監査法人、KPMG あずさサステナビリティ、KPMG コンサルティング、KPMG FASのプロフェッショナルで構成されています。